

地方農政局等における取組状況

【局等名：北海道農政事務所】

<p>これまでの取組実績及び課題</p> <p>【取組実績(平成20年度)】 北海道が主体となって組織している「北のめぐみ愛食運動道民会議」の食育部会において、構成団体に対し、教育ファーム推進の働きかけを行った。 また、北海道とは農業体験の推進のため、情報交換も行った。</p> <p>【現状を踏まえた課題】 教育ファーム体験を希望する者にとっては、いつ、どのような媒体で募集しているか等、情報がほとんど無い状況であり、いかに情報を集約し伝えていくかが当面の課題である。</p>
<p>平成21年度の具体的な取組内容及び目標</p> <p>【取組内容】 北海道が本年3月に創設した「食育ファーム制度」と効果的な連携を図りながら、教育ファームを推進する枠組みを創出すべく、ネットワークの構築等を進める。</p> <p>【目標】 北海道段階の「教育ファーム推進協議会」の立ち上げ、もしくは既存の食育ファームの枠組みの中に、教育ファームを位置づける。</p>
<p>教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)</p> <p>【都道府県】 農林水産省「教育ファーム推進事業」の研修会、発表会への北海道担当者の参加。 道内各地で開催予定の「食育ファーム制度」の地域説明会の機会を活用して、農業者に対し「教育ファーム」推進の呼び掛けを行う予定である。</p> <p>【市町村】 農林部局、保健部局、教育委員会の食育担当部局に対し、「教育ファーム推進計画」の策定等について、文書で依頼した。</p> <p>【学校】 北海道教育委員会の協力を得て、公立小中学校に対し、モデル事業の案内を行った。</p> <p>【農林漁業者】 「北のめぐみ愛食運動道民会議」に参加している団体を通して、モデル事業の案内を行った。</p> <p>【食品事業者】 「北のめぐみ愛食運動道民会議」に参加している団体を通して、教育ファームの必要性を説明するとともにモデル事業の案内を行った。 また、農業体験に取り組む事業者に対しては、受け入れ可能な農業者を紹介するなどの仲介をした。</p> <p>【市民】 当事務所ホームページ「食育地域レポート」において、教育ファームに関する取組の情報発信を行っている。</p> <p>【その他】</p>
<p>その他 地域課の食育業務においては、本年4月から道内を5ブロックに分けてエリア化したことにより、管轄区域が広域となり、以前に比べて、関係機関・団体等へのきめ細かな対応が難しい状況となっている。</p>

【局等名：東北農政局】

これまでの取組実績及び課題
【取組実績(平成20年度)】 <ul style="list-style-type: none">・各地域の食育推進会議等における食育推進の取組の支援・教育ファームに関する意見交換会(仙台市11/26、青森市3/5)・教育ファーム推進計画策定に関する市町村等への働きかけ(管内各県1~3月)・教育ファーム推進事業協力団体への指導等 【現状を踏まえた課題】 <ul style="list-style-type: none">・管内では、教育ファーム(農林漁業体験学習)の取組はあるものの、教育ファーム推進計画を策定している市町村、又は食育推進計画に教育ファームに関する記述があり、教育ファーム推進計画と見なせる市町村の割合は未だ低い(3月末時点策定状況:19市町村、策定割合:8.3%)。・教育ファーム推進事業の実施が、市町村の推進計画策定につながっていない。
平成21年度の具体的な取組内容及び目標
【取組内容】 <ul style="list-style-type: none">・各地域の食育推進会議等において、推進計画の策定等教育ファームの取組拡大を働きかけ。・東北地域を北ブロックと南ブロックに分けて意見交換会の開催を予定(今秋)。 【目標】 <ul style="list-style-type: none">・推進計画を策定し、教育ファームの取組を行っている市町村の増加 教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)
【都道府県】 <ul style="list-style-type: none">・教育ファーム実態調査結果(各県内市町村の取組状況)等の情報提供 【市町村】(農林部局、保健部局、教育委員会) <ul style="list-style-type: none">・教育ファーム推進計画の策定を働きかけ 【学校】 <ul style="list-style-type: none">・教育ファームに関する情報提供、取組の働きかけ 【農林漁業者】 <ul style="list-style-type: none">・教育ファームに関する情報交換、取組拡大を働きかけ 【食品事業者】 <ul style="list-style-type: none">・教育ファームに関する情報提供、取組への協力等を働きかけ 【市民】 <ul style="list-style-type: none">・食育月間の取組、局内各イベント等での普及啓発 【その他】 <ul style="list-style-type: none">・普及啓発資材(PRチラシ)の作成、配付
その他
<ul style="list-style-type: none">・教育ファーム推進事業協力団体への指導等、研修会(仙台市6/1)等への協力・東北地域食育推進協議会において推進方策等を検討(年2回予定)・東北農政局として、独自にHPで教育ファームの取組を紹介

【局等名：関東農政局】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成20年度)】

- 食育月間に「教育ファームをどう推進するか」をテーマとして「食育月間シンポジウム」を開催した。(関東農政局6月26日、参加者221名)
- 栃木事務所、東京事務所においても「教育ファームの推進」をテーマとしたシンポジウムを開催した。(栃木農政事務所8月26日、東京事務所1月27日)
- 管内全市区町村に対し、「教育ファーム」への取組状況を把握するため実態調査を行うとともに、教育ファームについて局独自で作成したリーフレットを活用し、説明を行った。
- 特に食育推進計画等の策定を考えている等積極的にPRすべき216市区町村に対し、直接訪問する等重点的に説明を行った。
- にっぽん食育推進事業「教育ファーム推進事業」の管内32のモデル実証地区を訪問するなどして、教育ファーム協力団体と交流・連携を図った。その一環として「教育ファーム関東ブロック成果発表・交流会」を(社)農文協と共催で開催した。(2月18日)
- 食育ネットとちぎ情報交換会において教育ファームの取組を各団体でも実施してもらえよう「教育ファーム」について事例報告を行うと共に、本省消費・安全局 消費者情報官教育ファーム推進班の大山課長補佐による教育ファームの概要・取組の現状などについての講演を行った。(栃木農政事務所12月5日)
- 上記の結果として、
 - ・ 教育ファーム推進計画が策定済の管内市区町村の数が増加した。
(19年度：3→20年度：38)
 - ・ シンポジウム等を通じて、教育関係者、生産者、消費者に教育ファームの推進の必要性が周知された。「教育ファームの推進」をテーマとしたシンポジウム(本局、栃木、東京)のアンケートによる評価の平均は4.3)

【現状を踏まえた課題】

- 教育ファームの認知と理解の促進の必要性
- 県、市町村の内部部局間などの連携不足
- 農業者と農地の確保
- 費用(苗代、指導者謝金、バス代等)負担のあり方

平成21年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

- 「教育ファーム」をはじめとする農業等の体験活動等を推進する。
 - ・ 地方公共団体、関係団体等が実施する農林漁業体験等の取組を支援
 - ・ 食や農業に関する体験活動等を受け入れる生産者、団体等の拡充及びホームページ等を通じた公表
 - ・ 市町村等における教育ファーム推進計画策定に向けた支援
 - ・ 地方公共団体や農業団体等と連携し、「教育ファーム」の指導者となる農林漁業者への周知方法等、「教育ファーム」の推進方策について意見交換を実施(各農政事務所及び関東農政局の地域課の区域ごとに1回以上)

【目標】

- 教育ファーム推進のための計画がある市町村数の増加
- 関東ブロック教育ファーム協議会の設立(秋以降予定)

教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)

【都道府県】

- 埼玉県下については、実態調査時に「埼玉県みどりの学校ファーム」と教育ファームとの関係について市町村が理解しやすいように県の担当部署がチラシを作成し、関東農政局版の教育ファームのパンフレットとともに配付した。
- 県の食育推進計画市町村連絡会議等へ出席し、「教育ファーム」取組の記載の要請を行っている。(千葉、神奈川、山梨)
- 県下の教育ファームの推進に寄与するため、県が実施する事業に協力することを模索中(群馬)
- 県下で教育ファームの取組が実施されるよう、県の担当者、関係団体、生産者等との意見交換会を開催する予定(栃木)
- 山梨県においては、一昨年の実態調査時に県独自の調査を市町村に対して行い、全市町村において教育ファーム的な取組が行われていることを把握した。
また、この調査を通して市町村での取組が、学校(教育委員会)、JA(農政関係課)、保育所(福祉保健関係課)等さまざまな部門で取り組まれていることも判明した。このことから、県庁内に各担当部署を超えた推進会議を設置し、取り組むこととしている。
農政事務所としては、この会議に参画するとともに、全国の優良事例の紹介、県と合同での市町村への推進(年2回の訪問、パンフレットの配布等)、モデル事業等の紹介を行っている。
今年度は、これに加え教育ファームを含む食育関係のパネルを作成し、県民情報プラザ等で展示し普及啓発を行っている。(山梨)

【市町村】

- 市町村においては、昨年と同様に、教育ファーム取組のある所を中心に、実態調査時等に訪問して関東版教育ファームリーフレット等を使い説明。その際、食育推進計画の策定にあたっては、教育ファームについての文言を盛り込んで頂くよう要請。また、訪問しない市町村に対しては電話での説明を実施予定。(関東管内)

【学校】

- 昨年の食育シンポジウムでは「教育ファーム」を取り上げ、県教育委員会等の後援を受けて、県等の教育部局や学校への普及・啓発を実施した。(関東農政局、栃木)

【農林漁業者】

- 農業団体等と連携し、「教育ファーム」の指導者となる農林漁業者への周知方法等、「教育ファーム」の推進方策について意見交換を実施予定。
- 関東ブロック先進的農村女性交流交換会において、「教育ファーム」の周知を図るとともに、教育ファームの指導者としての協力の要請を行う予定。(21年8月27~28日)
- 県の農業経営体代表者との意見交換会において、「教育ファーム」の周知を図るとともに、教育ファームの指導者としての協力の要請を実施。
- 県の農業士会の会長及び会員との意見交換会で「教育ファーム」の取組を実施していただけの指導者の確保、実施体制の確立を要請予定。(栃木)
- 食や農業に関する体験活動等を受入れる生産者・団体等の情報収集を行っている。
また、その情報から県等のシンポジウムへの講師の紹介を行っている。(山梨)

【食品事業者】

- 平成20、21年度の「教育ファーム推進事業」において、イオンリテール株式会社関東カンパニーが協力団体として、教育ファームの取組を行っている。
- 製粉会社である笠原産業と連携をし、「麦刈り体験」の教育ファームの取組を実施した。

さらに、今後事業の継続ができるよう支援を行う。(栃木)

【市民】

- 平成21年度「食育月間セミナー」では、「教育ファームの効果」をテーマとして、食生活改善推進員等を対象に普及・啓発を実施した。(21年6月25日)
- 「まなびピア埼玉2009」の参加事業として、シンポジウム開催予定。(21年11月2日)

【その他】

- 大学との連携
 - ・ 埼玉大学や文教大学などの大学と連携し、学生に教育ファームの取組を紹介する予定。
 - ・ 東京家政大学の学生や生産者との意見交換の実施予定。(21年10月25日)
- 21年度においても、にっぽん食育推進事業「教育ファーム推進事業」の管内26のモデル実証地区を全て訪問し、教育ファーム協力団体と交流・連携を図る予定。
- 昨年は「食育リンクネットながの」総会における情報交換会で、教育ファーム協力団体「田舎の親戚」に参加した保育園、小学校から食育実践についての活動報告をいただいた。「食育リンクネットながの」の会員には様々な業種の方が登録されており、食育の一環とした教育ファームについての情報発信も行っている。
- NPO法人グランドワーク西鬼怒、那珂川町里山学校協議会、とちぎ農産物マーケティング協会、笠原産業、足利・佐野めんめん街道推進協議会が行う「教育ファーム」の取組について支援を行う。(栃木)

その他

- 埼玉県では、「埼玉県みどりの学校ファーム」を推進しており、県内の全ての小中学校において学校ファームが設置されることを目指している。現時点では、推進方針及び推進マニュアルが策定されており、今後、市町村での取り組みが活発になると考えられる。
- 今年度農業体験を支援してきた、各団体、企業、行政、生産者等と今年度の取組についての反省点、今後の課題等についての意見交換会を開催する予定。(栃木)
- 山梨県においては、教育ファームの取組を「やまなし食育推進計画」「やまなし農業ルネサンス大綱」に位置づけ推進している。(山梨)

【局等名：北陸農政局】

これまでの取組実績及び課題
【取組実績(平成20年度)】 <ul style="list-style-type: none">・「北陸ブロック教育ファーム推進協議会」を設立し、地域における教育ファームの計画的な推進の方策を検討<ul style="list-style-type: none">平成20年7月25日第1回開催（金沢市内） 【テーマ：協議会の立ち上げと各委員の考え方】平成20年11月25日第2回開催（金沢市内） 【テーマ：理念・目的の明確化、教育ファームの効果】平成21年2月12日教育ファーム成果発表・交流会（金沢市内）へ参加平成21年2月13日第3回開催（金沢市内） 【テーマ：理念・目的の明確化、21年度に取り組む案件】
【現状を踏まえた課題】 <ul style="list-style-type: none">・県の窓口担当の設置と同担当による県内の活動把握と予算等の調整・コーディネーターの育成・確保のあり方
平成21年度の具体的な取組内容及び目標
【取組内容】 <ul style="list-style-type: none">・市町村における教育ファーム推進計画策定の働きかけ・「北陸ブロック教育ファーム推進協議会」を開催し（平成21年8月開催予定）、地域における教育ファームの計画的な推進の方策を検討・教育ファーム推進のための市町村への窓口設置の要請と取組団体の把握・管内における教育ファーム取組団体等のデータベース化及びホームページ掲載・「教育ファームモデル事業」による地域の取組を推進 【目標】 <ul style="list-style-type: none">・教育ファーム推進のための計画が策定され取組がなされている市町村の割合 →平成22年度までに60%以上（平成20年度26.8%）
教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)
【都道府県】 <ul style="list-style-type: none">・モデル事業公募の際に、県担当部署へ情報提供。・県が行うセミナーやワークショップに参加し、教育ファームにおける情報の共有を図る。・推進協議会委員として協議会に参加。・保健、農林各部局との連携 【市町村】 <ul style="list-style-type: none">○農政事務所、地域課より担当部局へ、教育ファーム推進計画策定の働きかけ、優良事例の照会、窓口設置の要請及び取組団体の把握。（追って、ネットワークを構想）○一部市町担当者については協議会委員として協議会へ参加<ul style="list-style-type: none">・農林部局 新潟市（新潟県）・保健部局 金沢市（石川県）・教育委員会 上越市（新潟県）、入善町（富山県）、小浜市（福井県） 【市民】 <ul style="list-style-type: none">・子育て世代の活動に係る連携の推進（石川県内の団体） 【その他】

【局等名：東海農政局】

これまでの取組実績及び課題
【取組実績(平成20年度)】 1. 農林部局・保険部局・教育委員会担当者の出席による意見交換会の開催。 2. 農政事務所、地域課担当職員による各県及び県出先機関における情報収集。 3. ホームページの開設 (1) 県・市町村食育推進計画・教育ファーム推進計画等策定状況DB（東海版） (2) 東海地域の教育ファーム（農林漁業体験）事例
【現状を踏まえた課題】 継続的な推進を行うための市町村・教育ファーム実践者等の体制づくり。
平成21年度の具体的な取組内容及び目標
【取組内容】 昨年度の取組を踏襲しつつ以下の取組を実施。 1. 「教育ファームスタディinとうかい」の開催（6月30日開催済）。 2. 教育ファームのメールマガジンの開設（7月中目途）。 3. 既存のホームページにおける情報提供の拡充（6月中に着手）。 上記の取組により、教育ファーム関係者の意見を収集し、関係者のニーズに添った、持続可能な地域の「ゆるやかなネットワーク」づくりを検討していく。
【目標】 今年度中に東海地域の教育ファーム関連のネットワークを立ち上げ。
教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)
【都道府県】 県により、市町村との指導・助言の体制（部局や協議会）が異なるため、連携の手法や働きかけは県ごとに異なるが、統一的な取組については以下のとおり。 1. 農林部局・保険部局・教育委員会担当者の出席による意見交換会の開催。 →教育ファームも含めた情報提供や意見・情報収集を実施。 2. 農政事務所、地域課担当職員による各県及び県出先機関における情報収集。 →収集結果は、相手方の了解を得ながら、WEB上での公開を行い、他の市町村担当者に対する計画策定のための参考事例とする。 3. 当局ホームページ「県・市町村食育推進計画・教育ファーム推進計画等策定状況DB（東海版）」において、管内市町村の教育ファーム推進計画策定の最新情報を発信。 http://www.maff.go.jp/tokai/shohi/seikatsu/shokuiku/syoku_keikaku.html →更新頻度は平均週1回程度。更新時には県庁あてメール一斉送信。
【市町村】 1. 農政事務所、地域課において、上記1、2に準ずる働きかけを行っている。 収集結果のフィードバックについても同様。 2. 一部の農政事務所、地域課において、 ・県出先機関の市町村計画策定推進に関する協議会へ出席 ・市町村食育推進計画の策定のための協議会に担当が出席するなどし、情報収集や助言を行っている。 3. 農政局（本局）では、 ・食育推進計画等の策定時において教育ファーム推進計画と見なされるか否かについて市町村からの相談に対応。 対応については県と情報交換・連携を実施している（実績3市）
【学校・農林漁業者・食品事業者・市民・その他（NPO・大学・報道など）】

1. 当局ホームページの「東海地域の教育ファーム（農林漁業体験）事例」において、東海管内の教育ファームの実施状況をリアルタイムに発信。
<http://www.maff.go.jp/tokai/shohi/seikatsu/shokuiku/farm.html>
2. 農政事務所・地域課や、新聞情報等により、農林漁業体験等の情報を収集。取組を実施していると明らかになった主体には、食育推進だより（教育ファーム関連の情報を掲載）や、ホームページの更新情報、教育ファーム関連の施策情報、事業成果物などを郵送。

その他

（財）全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所において、市町村食育担当者約50名を対象に「教育ファーム」に関する講演を実施（7月22日）。

【局等名： 近畿農政局】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成20年度)】※ 近畿農政局における独自取組

- 京都府と連携し、京都府下市町村食育担当課長会議に併せ、教育ファームに関する説明会を開催し、教育ファーム推進計画策定に向けた協力を依頼。
(20市町の食育担当課長等が出席。)
- 大学生を対象とした「農業体験、食育セミナー」を実施。(約25名が参加。)
- 小学校における農業体験の取組への支援を実施。(五感体験型食育実践支援)
(18小学校において、約1,835名の児童が参加。)
- 食育実践者、消費者等を対象とした食育出張講座で、教育ファームの意義・効果等を説明。(のべ75講座、約3,586名が受講。)
- 食育実践者を対象に、教育ファーム等を内容とした「子どもの食を考える！食育実践者向け勉強会」を開催。(6府県で開催し、約365名が参加。)

【現状を踏まえた課題】

- ① 農業体験に関心を示す人の割合は高いと推察できるが、時間や場所といった制約から、参加できずにいる人が多いと考えられる。
- ② 教育ファームの定義やその意義・効果等について、地域での普及が十分でない。
- ③ 地産地消、都市との交流・対流といった取組が各地域で実施されているが、これらの取組と、教育ファームの取組の連携が十分でない。
- ④ 教育ファームの取組を推進する上で、取組の中心となる地域の指導者の育成が十分でない。

平成21年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】※ 近畿農政局における独自取組

- 教育ファーム関係者によるネットワーク（近畿地域教育ファーム推進協議会(仮称)）づくりを実施
 - ・ 近畿地域における教育ファームの取組を推進するため、教育ファーム関係者によるネットワークづくりを進める。
また、ネットワークにおいて、教育ファームの推進に関する課題の他、時間や場所といった制約から参加しづらいといった課題や、地域において地産地消、都市との交流・対流といった取組と、教育ファームの取組をどのようにつなげていくかという課題等についても検討を行う。

※ ①・③の課題に対応

- 学校、幼稚園、保育園等における農業体験の取組の支援を実施（五感体験型食育実践支援）
 - ・ 作物の栽培、調理、座学等の五感を使う体験型の食育の取組を支援することにより、学校、幼稚園、保育園等における農業体験の取組を促進するとともに、保護者や地域の人達への農業や教育ファームの理解を醸成する。

※ ②の課題に対応

- 「教育ファーム推進計画」を未作成の市町村へ計画策定に向けた働きかけを実施
 - ・ 市町村が継続的・発展的に地域における教育ファームの取組を支援できるよう「教育ファーム推進計画」の策定を促すため、市町村の食育関連部局である農林関係、保健関係、教育関係等の部局に出向き、教育ファームの定義やその効果・意義等について説明を行うとともに、計画作成に関する先進事例の紹介や、策定に向けた働きかけを実施する。
また、地域における教育ファームの取組を推進することが、地産地消、都市との交流・対流といった取組につながることを理解をしてもらい、これらの取組と、教育ファームの取組を複合的に実施してもらえるよう働きかけを実施する。

※ ②・③の課題に対応

- 地域における教育ファームや農林漁業体験の取組の局ホームページでの紹介
 - ・ 地域における教育ファームの取組の促進、実践者等への参考、先進事例とするため、地域の取組を局ホームページで紹介する。

※ ②・④の課題に対応

- 教育ファームをテーマとした「食育の意識向上のための勉強会」を開催
 - ・ 教育ファームをテーマとした食育実践者向け勉強会を府県等と連携して実施し、地域における教育ファームの指導者育成や、取組に対する理解を深める。

※ ②・④の課題に対応

- 食育実践者、消費者、将来、食育実践者となりうる大学生等を対象とした食育出張講座で、教育ファームの効果・意義等を説明
 - ・ 将来、食育実践者となりうる栄養関係学部を中心とした大学生に食育出張講座を実施することにより、教育ファームに対する関心を深めさせ、将来、指導的立場となるきっかけづくりを行う。

※ ②・④の課題に対応

【目標】

- 近畿農政局管内において、市町村等の関係者によって教育ファームを推進するための計画が作成され、様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合を30%とする。

教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)

【都道府県】

- 京都府主催の市町村食育担当課長会議で教育ファームに関する説明を行い、

教育ファーム推進計画策定の協力を依頼予定。

【市町村】

- 各市町村の実情に合った、教育ファームを推進する方策について、細やかな打合せ等を実施。併せて、教育ファーム推進計画の策定を働きかけるとともに、教育ファームの推進に係る内容を盛り込んだ市町村食育推進計画が策定されるよう、市町村の食育推進会議等への参画を図る。

【学校】

- 学校、幼稚園、保育園等における農業体験の取組を地域の農業者とともに支援する。また、教職員等の実践者を対象とした勉強会を開催するとともに、大学生等への出張講座を実施する。

【食品事業者】

- (社) 関西経済連合会と、食品企業との連携について懇談を実施。

その他

【中国四国農政局】

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成20年度)】

- 1 関係者からなる教育ファーム推進協議会設立の働きかけ
(1) 県、市町村、JA(約170カ所)等に、教育ファーム推進への意向を把握し、ネットワーク作りへの働きかけを実施。
別添の「食と農をむすぶ『教育ファーム』」パンフを作成(16,000冊)し、市町村や生産者等に配布。
(2) 管内の取組主体の詳細なリストを完成させるため聞き取り調査等を実施。
(約300カ所)(別添参照)
- 2 教育ファーム推進事業の実施主体や教育ファームを促進する取組主体への支援並びに情報提供を実施
(1) 教育ファーム推進事業の実施主体(19)に対して意見交換会を開催(4回)し、情報提供と関係者間の情報交換の機会を提供。
(2) 推進事業の19地区に加え、管内のモデル的な地区12地区について、取組内容等を局ホームページで紹介。
- 3 教育ファームに関する意見交換会の開催
「教育ファーム意見交換会」～農作業体験を通じて食の大切さを学ぶ～を消費者、行政関係者、教育関係者など参加のもと開催し、教育ファームの取組をPR。
岡山市(2月24日)参加者約80名、高松市(2月25日)参加者約60名
(別添参照)

【現状を踏まえた課題】

取組主体への聞き取り調査(約300)を見ると、取組主体毎に課題がある。
例えば、

- (1) 生産者の取組では、参加者の募集や地域の学校・自治体との連携・協力
- (2) 学校の取組では、体験圃場や指導者の確保
- (3) 共通するものとして、体験プログラムの作成、複数の関係者がいる場合はその課題の共有化、地域の協力を引き出すための工夫の情報共有化など

これらの課題を解決し、教育ファームの推進を図るためには、生産者、学校関係者、行政等の関係者や教育ファーム取組主体の方々が、情報共有・交換や情報発信を行う、「関係者によるネットワーク整備」が必要。

また、今後教育ファームに取り組もうとしている方や市町村が推進計画を策定する際に有益な情報を提供することが必要。

平成21年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

- 1 管内の教育ファームの取組のリスト等を用いた、教育ファーム推進のための関係者によるネットワーク作りの働きかけ及び教育ファームの意見交換会の開

催

- 2 既に農業体験活動を行っている主体や教育ファーム推進事業実施主体への、情報提供や教育ファームの取り組み促進の働きかけ
- 3 市町村に対する「教育ファーム推進計画」等の策定の働きかけ
- 4 各県ネットワークの中心的な者等を構成員とする「教育ファームブロック協議会」を設立

【目標】

- 1 管内各県において、教育ファーム推進のための意見交換会や勉強会を開催
- 2 市町村が策定する「教育ファーム」推進計画等の策定数(管内市町村の30%)

教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)

【都道府県】

県の農林・保健・教育の各部局に、教育ファームの取組方針と推進体制等について聞き取り調査を実施。また、教育ファーム推進事業等の取組や成果等について機会あるごとに情報を提供。

県担当者を参集した会議を開催し、来年度事業のPRや教育ファーム推進の働きかけを行う予定。

【市町村】

- ・農林部局：教育ファームの取組方針と推進体制等について聞き取りを実施。
 - ・保健部局：食育推進計画や食育全般に係る、取組方針と推進体制等について聞き取りを実施。
 - ・教育委員会：教育ファームの取組方針と推進体制等について聞き取りを実施。
- また、教育ファーム推進事業等の取組や成果等を機会あるごとに情報提供し、市町村「教育ファーム推進計画」策定のアドバイスを実施。

【学校】

教育ファーム推進事業等の情報を機会あるごとに提供。また、相談のあった学校については、個別に支援を実施。

【農林漁業者】

JA中央会及びJA単協に、「JA食農教育プラン」に基づいた教育ファームの取組方針と推進体制等についての聞き取り調査を実施。また、教育ファーム推進事業等の取組や成果等を機会あるごとに情報提供。

【食品事業者】

食品スーパー等に教育ファームに関する情報を提供。

【市民】

農政局ホームページやメールマガジンで、教育ファーム推進事業や優良な取組事例を紹介。

その他

【局等名：】九州農政局

<p>これまでの取組実績及び課題</p> <p>【取組実績(平成20年度)】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 教育ファーム推進計画の策定又は市町村食育推進計画の中に教育ファーム推進計画を盛り込むように、各市町村に対して働きかけを実施。2. 教育ファームに取組む方々の参考になるように、農政局ホームページにおいて20年度の教育ファームモデル事業協力団体の取組みを紹介。3. 教育ファームに関するイベント情報について、一般の方たちに広く参加を促すため農政局ホームページで紹介。4. 教育ファームに関する取組む団体に対し「※食育アイランド九州」への参加を呼びかけると共に、参加者の連携を深めるために「食育アイランド九州」交流会を実施。 <p>※九州農政局管内で、様々な食育活動に取組まれている方々の情報発信と参加者相互のネットワーク作りを支援する目的で、九州農政局ホームページ上に開設された食育 データーベース。</p> <p>【現状を踏まえた課題】</p> <p>大部分の市町村食育推進計画には農作業体験に関する記述があるが、実施主体の役割又は実施内容が示していない計画もあり、こうした計画の下では教育ファームの取組に対する地域の共通認識が形成されにくく、地域における取組の広がりに限界がある。</p> <p>(平成20年度九州における教育ファーム推進計画の策定率は15%であり、今後の策定予定を加えても43%にしかならず、食育基本法に基づき策定された食育推進基本計画の目標である「平成22年度の教育ファーム推進計画策定率60%以上」には届かない状況である)</p> <p>平成21年度の具体的な取組内容及び目標</p> <p>【取組内容】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 九州地域教育ファーム推進協議会について<ol style="list-style-type: none">(1) 設置目的 教育ファームに関する情報の共有及び教育ファームを实践するうえでの課題等について検討を行い、当該検討結果を取りまとめるうへ地域に還元することで、九州地域の教育ファームの推進に寄与することを目的とする。(2) 活動内容<ol style="list-style-type: none">①九州における「教育ファーム」推進の課題と基本的な方向性についての検討。②各県の「教育ファーム」に関する取組についての情報交換。③「教育ファーム」推進の効果についての分析・意見交換。④「教育ファーム」推進に係る検討結果の取りまとめ。(3) 構成員等 協議会の構成員は、学識経験者・教育ファーム実践者・学校関係者・消費者団体・農業者団体等より選出するとともに、各県の教育ファーム担当者を加える。(4) 発足日 本年中を目途とする。2. 教育ファーム推進計画の策定又は市町村食育推進計画の中に教育ファーム推進計画を盛り込むように、各市町村に対して働きかけを実施。3. 教育ファームに取組む方々の参考になるように、農政局ホームページにおいて21年度の教育ファームモデル事業協力団体の取組みを紹介。4. 教育ファームに関するイベント情報について、一般の方たちに広く参加を促す

ため農政局ホームページで紹介。

5. 教育ファームに関する取組む団体に対し「※食育アイランド九州」への参加を呼びかけると共に、参加者の連携を深めるために「食育アイランド九州」交流会を実施。

【目標】

市町村等の関係者によって計画が策定され、様々な主体による教育ファームの取組がなされている市町村の割合を30%とする。

教育ファーム推進に向けた連携(どのような働きかけをしているか等)

【市町村】

農作業体験活動を担当する部局に対し、教育ファーム推進計画策定により期待される効果並びに交付金による策定の支援についての説明を行い、教育ファーム推進計画の策定又は市町村食育推進計画の中に教育ファーム推進計画を盛り込むように働きかけを実施。

【学校】

小中学校に対して、教育ファームの内容、教育ファーム推進計画策定により期待される効果並びに交付金による取組支援について説明を行い、教育ファームの推進について依頼をする予定。

なお、依頼にあたっては、県及び市町村と連携を基に行う。

【JA】

JAに対して、教育ファームの内容、教育ファーム推進計画策定により期待される効果並びに交付金による取組支援について説明を行い、教育ファームの推進について依頼をする予定。

【その他団体】

農作業体験活動に取り組む団体に対しては、通常業務での様々な機会を活用して、教育ファームの内容、教育ファーム推進計画策定により期待される効果並びに交付金による取組支援について説明を行い、教育ファームの推進について依頼をする予定。

その他

教育ファーム推進計画策定の働きかけについては、本年7月に作成した「教育ファーム推進計画の策定に向けて」のパンフレットを活用して行う。

【局等名：】 沖縄総合事務局

これまでの取組実績及び課題

【取組実績(平成20年度)】

1. 沖縄県教育ファーム推進協議会設立 (20/12/18)

(主な構成)

沖縄県農林水産部、沖縄県教育庁、西原町役場、小学校、沖縄県農業協同組合中央会、沖縄県農業協同組合、沖縄県漁業協同組合連合会、沖縄総合事務局農林水産部。

・第1回推進協議会

- ・推進協議会を設立するとともに、各組織が取組状況を報告し意見交換を行った。
- ・今後、相互に連携を密にして教育ファームに取り組んでいくことを確認した。

2. 沖縄県における教育ファーム実態調査結果 (20/11/1日現在)

対象：41市町村

「教育ファーム」に取り組んでいる主体がある 17 (43.6%)

「教育ファーム」推進のための計画策定済み 0 (0.0%)

(参考)・20年度「食育推進計画」を作成し、「教育ファーム」を記載している市町村 1
・21年度策定予定の市町村 4

3. 教育ファームの推進

・沖縄県と連携して、市町村(23市町村)の農林部局、保健部局、教育委員会等の担当者に対して「食育推進計画」を策定する際、「教育ファーム」の取組について記載するよう要請した。

・沖縄総合事務局農林水産部ホームページで教育ファーム(農林漁業体験)に関する情報を紹介した。

【現状を踏まえた課題】

食育の取組みは、健康、教育、農業の各分野に及ぶ幅広い取組であるため、食育推進計画の策定を中心となって取り組む部局が明確に定まらない市町村が多い。このため、教育ファーム推進計画の策定及び食育推進計画の策定がなかなか進まない状況にある。

平成21年度の具体的な取組内容及び目標

【取組内容】

1. 教育ファームの推進

・教育ファーム推進計画の策定については、食育推進計画の中に位置づけることで、効率的にその計画策定の推進が図られることから、沖縄県と連携して20年度の未訪問市町村(18)の農林部局、保健部局、教育委員会等の担当者に対し、引き続き、「教育ファーム推進計画」を包含した「食育推進計画」の策定を要請する。また、各市町村の特性・実情に即して、「教育ファーム推進計画」単独の策定についても要請する。

・沖縄総合事務局農林水産部ホームページで教育ファーム（農林漁業体験）に関する事例を掲載する。

【目標】

今年度、食育推進計画を策定する意向を示している市町村及び教育ファーム実態調査結果において、「教育ファーム」を取組んでいる主体があると答えた17市町村に対して重点的に働きかけを行い、「教育ファーム推進計画」の策定を促進する。

教育ファーム推進に向けた連携（どのような働きかけをしているか等）

【都道府県】

市町村食育推進計画説明会（沖縄県健康増進課主催）において、教育ファームの推進計画策定を要請した。（20/10/28）

【市町村】

- ・農林部局
- ・保健部局
- ・教育委員会

沖縄県の食育担当部局と連携し市町村食育推進計画及び教育ファーム推進の巡回を引き続き行う。

・農林部局、保健部局、教育委員会の担当者に対して「食育推進計画」及び「教育ファーム推進計画」の策定を要請する。

【学校】

・教育ファーム協議会のメンバー及びいちゃりば食育ネットの会員となっている学校関係者、農林業者、食品事業者、ボランティア・市民等との会合において、食育活動の取組実績の紹介、意見交換を行った。

【農林漁業者】

【食品事業者】

【市民】

【その他】

第2回沖縄県教育ファーム推進協議会開催（12月頃）する。

・市町村教育ファーム推進計画策定に向けて、これまでの取組状況、課題、今後の取組について意見交換を行う。また、平成21年度につぼん食育推進事業の協力団体の取組内容を紹介する。

その他

食育に関心のある行政機関、団体、個人(消費者)等をもって構成している「いちゃりば食育ネット」を活用して、会員相互の密なる情報交換を可能とする体制の充実・強化を図る等情報発信の側面から教育ファームを含めた食育推進活動の支援を行っていく。